

一般質問通告書（質問要旨）

令和8年第2回定例会一般質問通告一覧（令和8年3月）

通告 番号	議席 番号	氏 名	一 般 質 問 事 項
1	8	渡辺 政巳	1 阿武隈急行線の沿線開発について 2 JR 東日本列車の阿武隈急行線乗り入れについて 3 阿武隈急行線利用者のカード利用について
2	6	鈴木 美智子	1 医療体制は
3	5	山本 明德	1 学校給食センターにおける食材購入について
4	2	中津川かおり	1 旧大内小学校を丸森再生の拠点施設に
5	1	八巻 眞由	1 包括的性教育と SRHR の推進を
6	1 2	板橋 勇	1 病院の抜本的改革を提言 2 道路開通を経済効果に活かす施策を問う
7	1 3	船山 俊一	1 若者層の定住促進に向けた本町の戦略は
8	1 0	石井 央	1 町は、山林の寄付を受ける制度創設を 2 伊具高入試出願状況結果について
9	4	金森 裕之	1 復興の総仕上げと次のまちづくりは
1 0	3	大槻 孝雄	1 山間地に於けるテレビ受信は
1 1	7	大槻 正儀	1 タンチョウが棲む「理想郷まるもり」の実現を 進めよ
1 2	9	菊池 修一	1 病院経営の抜本的改革について 2 英語教育を軸としたまちづくりについて
1 3	1 1	海川 正則	1 主要地方道白石丸森線早期完成を

通告1番 議席8番 渡辺 政巳

阿武隈急行線存続に関して3点伺う。

1 阿武隈急行線の沿線開発について

阿武隈急行が昭和63年の全線開業以来、沿線開発の情報が聞こえてこない。魅力を高めるためには沿線開発は必要と考える。丸森町が率先して丸森駅前開発を行い沿線市町に沿線開発を呼び掛けるべきであるが所見を伺う。

2 JR 東日本列車の阿武隈急行線乗り入れについて

阿武隈急行線の歴史を振り返ると JR 東日本列車の阿武隈急行線への乗り入れは技術的には問題がないと思う。JR 東日本に阿武隈急行線乗り入れを働きかけるべきであり所見を伺う。

3 阿武隈急行線利用者のカード利用について

現在 JR 東日本は Suica カードで列車を乗り降りできる。
全国的にカード利用が広まっている、関西では銀行カードを利用できる鉄道会社がある。
利用者の利便性を図ることにより利用増が見込まれる。カード利用促進について所見を伺う。

通告2番 議席6番 鈴木 美智子

医療体制は

本町が住みよいまちであるためには医療体制も重要である。以下町長に伺う。

- 1 国民健康保険丸森病院は、本町の医療の要として重要な役割を担っている。令和7年12月議会定例会で執行部から、8年度に新院長を迎え医療体制の強化を図るとともに、経営改善を進める方針であるとの説明があった。

新院長に誰を迎え、医療体制の強化と経営改善にどのように取り組んでいくのか。

- 2 国民健康保険丸森病院には、毎年、一般会計から3億3千万円を繰り出している。令和7年12月議会定例会では、患者数の減少と物価高騰での診療材料費の支出増などの理由で収入が減少しているとのことで、一般会計補正予算に2億円を追加し、丸森病院に繰り出した。収入が減少している一番の要因は、本町の人口減少に伴う患者数の減少であると見ている。

(1) 今後も患者数の減少で一般会計からの繰り出金の増加が考えられ、財政圧迫になりかねないと思うが、病院の機能を維持していくのか、規模を縮小し診療所としていくのか。

(2) 患者数を増やすために、産婦人科、小児科、耳鼻科等があれば町外からも受診するのではないかと考えるが、診療科の新設についてどんな考えか。

- 3 公立病院の多くは赤字で、自治体からの繰り入れで経営している状況と聞いている。

そんななか公設民営化、指定管理で経営が改善した病院がある。国民健康保険丸森病院の公設民営化についてのメリット、デメリットが想定されると思うが、公設民営化も視野に入れた経営形態の見直しを検討する時期に来ていると考えるがどうか。

- 4 本町の妊婦は出産するために産科医療機関まで片道30分以上かけて移動している状況で、痛みや不安で大変な思いをしている。

国庫補助で移動時間が概ね60分を対象とした妊婦に対する、遠方の分娩取り扱い施設への交通費及び宿泊費支援事業があるが、本町の実態とは合致していないことから、本町独自の少子化対策として、移動時間に関係なく全町民を対象とし、出産に備え産科医療機関の近くに宿泊する妊婦と、付き添いを要する際の家族の宿泊費の一部を補助して安心できる出産につながるよう、仮称、出産のための宿泊費補助を新設してはどうか。

通告3番 議席5番 山本 明德

学校給食センターにおける食材購入について

令和7年9月議会の総括質疑と決算審査において、学校給食の食材購入決定までの過程や購入単価について質疑を行った。しかし、疑問を解決するだけの説明や資料の提供に至らなかったため、私は令和6年度決算を不認定とした。

その後、疑問を解消するために情報開示請求を行った。

それにより、以下の点が明らかになった。

食材の中で主に野菜を提供しているのは町内生産組合（以下生産組合）と商経業者であり、見積りで競合した物品のほとんどが生産組合に発注されていること。

生産組合の見積書には、丸森産、丸森産及び町外産という記載があること。

生産組合の見積書には値下げ交渉後の価格が記入されていること。

昨今、食のグローバル化が進み安価で多様な食材が輸入され食文化が豊かになる一方、食の欧米化や農薬による健康への影響が懸念される。また、食料の自給率の低下も心配されている。

丸森町の児童生徒に、地元で獲れた食材で生産者の顔が見える安心安全な物を提供することは、郷土を愛する子どもたちを育てる意味で重要なことであり、食材を納入する事業者にも細かな指示基準を設けている。しかし、その購入手続きや発注決定過程及び納品物においては透明性や信頼に疑問を持たれてはならないと考え、改めて質問するものである。

以下、教育長の見解を問う。

- 1 両事業者が見積りで競合した物品のほとんどが生産組合に発注されていることについて。
 - (1) どのような基準で決定しているか。
 - (2) 生産組合に参加している生産者は何戸あるのか。
 - (3) 生産組合が提出している見積書には「丸森町産及び町外産」との記載があるが、丸森産の占める割合の基準はあるのか。
- 2 生産組合と商経業者の競合物品の単価の差が10円/kgという物品が多く見られることについて。見積書提出後の値下げ交渉は、どのような根拠に基づいて行っているのか。

通告4番 議席2番 中津川 かおり

旧大内小学校を丸森再生の拠点施設に

旧大内小学校は、町内で廃校になった5つの小学校の中で、最も大きな建物で校庭も最も広い。利活用検討を大内地区だけの住人に委ねるのは負担が大きいように感じる。

旧大内小学校は完成が待たれるMIZBEステーションを国道113号で繋いだ沿線上に位置し、MIZBEステーションが、本町のゲートウェイとなり、町内を周遊させることを目的とするのであれば、旧大内小学校の立地は絶好の周遊場所になり得ると考える。

旧大内小学校の再生は、地域コミュニティの維持や活性化、観光客誘致による経済効果、雇用の創出だけでなく、本町の新たなシンボルになる可能性を秘めていると信じ、町長の考えを問う。

1 旧大内小学校利活用検討部会を

アクセスしやすい国道沿いの立地と広大な敷地、校舎を丸森町独自の多目的交流施設にする目的で、有識者を交えた検討部会を立ち上げることはできないか。

2 サウンディング調査の実施は

検討部会では地域住民の意見をヒアリングしながら、一方で第三者の目線で民間事業者から直接、意見やアイデアを取集する調査が必要であると考えるかどうか。

3 利活用案のプロポーザル実施は

旧大内小学校規模の公共建築や広大な敷地の再生は、経験や実績のある事業者でなければ持続可能な事業計画の策定と運営は難しいものである。

町内外問わず、広く利活用案をプロポーザルによって募集する必要があるのではないか。

通告5番 議席1番 八巻 眞由

包括的性教育とSRHRの推進を

現在日本では、人工中絶や孤立出産、乳児遺棄事件、性被害の増加など、心身の健康に影響を及ぼす深刻な社会問題を抱えている。その背景には、学校教育における性教育が国際標準から極めて遅れていることや、性と人権に関する社会全体の認知不足がある。こうした現状に対して、包括的性教育とSRHRの認知拡大を進める取り組みが広がっている。

包括的性教育は健全な人間関係やジェンダー理解、安全確保を含めて学ぶ教育であり、SRHRは自分の性や生き方を自ら選択する権利を意味し、両者は相互補完的関係にある。

本町における若年女性の流出の背景にも目を向け、自治体としてこれらの課題の認知と対策を進める必要があると考え、質問する。

- 1 学校教育において包括的性教育の理念を念頭に置き、専門家と連携した児童生徒及び教員向け研修を実施する考えはあるか。
- 2 性やジェンダーに関する悩みに対する相談体制の現状と今後の整備方針はどうか。
- 3 家庭との連携をどのように強化するか。
- 4 保育施設における年齢に応じた性教育の計画的導入についての見解はどうか。
- 5 女性支援法に基づく基本計画の策定及び総合窓口設置の考えはあるか。
- 6 若年層への緊急避妊薬費用助成を検討する考えはあるか。
- 7 包括的性教育及びSRHRの認知拡大に向けた住民啓発に取り組む考えはあるか。

出生率を回復させた国々では、女性の産む権利だけでなく産まない権利も制度的に保障してきた経緯がある。女性たちが主体的な選択ができる社会では、結果的に子どもを持つ人が増えるとされている。持続可能な未来のためには、時代を正しく捉え、産み増やすための少子化対策だけでなく、人権意識の醸成や権利保障に伴う制度面の充実が必要である。

通告6番 議席12番 板橋 勇

1 病院の抜本的改革を提言

現在まで、丸森病院については、各議員が一般質問や総括質疑、予算・決算特別委員会での質疑等が多々あったが、いろいろと難しい問題を含み、議論が中途半端に終わる。の繰り返しに終始した。

私の提言だが、高市総理の経済対策の4点目に「医療・介護分野に1兆4,000億円が計上されている。これは、医療関係者の待遇改善や賃上げや、人口減により空きベッド等で病床の空きが生じた病院が病床を減少した病院が対象とある。丸森病院も2階、3階の稼働率の悪い、言い換えれば稼働率向上が不可能な病床を減少し、経済対策の支援を考えるべきと提言したい。町長の見解を伺う。

質問の2点目は、病院設置者である保科町長に伺う。今後の丸森病院の維持管理を考えているのか。どのようにして存続させていくのか。単に操出金の金額のみでなく、持続可能な対策があるのか。病院の改革の抜本策を議会にも町民にも示されたい。

質問の3点目は、町長は議会に対して、一般質問や総括質疑の質疑に答弁するだけでなく、町長の目指す経営方針、また院長の方針等と聞ける場を設置して欲しい。所見を伺う。

質問の4点目は、院長と町長が丸森病院の医療の在り方や病院の立て直し策等十分な意思疎通があったか伺う。

今年2月はじめに丸森病院に診療対策が掲示されていた。「医師」の違いを見て心強く感じた。新しい院長の力が感じられた。そう感じていいかを問う。

2 道路開通を経済効果に活かす施策を問う

質問の第1点目は、道路距離が何キロぐらい短縮されたのか。また、時間的にいくらほど短縮されたのか伺う。

質問の2点目は、349号の兜橋から五十沢地区までの間に、暫定2車線道路が大部分だが、狭い1車線のところが2か所ほどあったように感じた。そこで今後狭い1車線道路の解消に向けた福島県の対応について伺う。

3点目は、今回の山側ルート開通による経済効果額、少なくとも交流人口の増加が期待される。これらに対応して丸森町への最大の効果を生み出す施策を策定すべきである。対応策を検討しているのかを伺う。

通告7番 議席13番 船山 俊一

若者層の定住促進に向けた本町の戦略は

本町において、人口減少が急速に進む中、特に若者層の町外流出が続いていることは、地域の担い手不足、産業の縮小、地域コミュニティの活力低下など、町の持続可能性に関わる極めて重大な課題である。

また、若者の減少は地域経済の衰退のみならず、結婚・子育て世代の減少により、出生数の低下に拍車がかかり、人口減少をさらに加速させる要因となる。

この流れを変えるためには、従来の延長線上にある施策だけでなく、「若者が戻りたい、働きたい、暮らし続けたい」と実感できるまちを実現するための、明確なビジョンと戦略的かつ実効性のある取り組みが不可欠である。

この観点に基づき町長の見解を伺う。

- 1 本町の総合計画および総合戦略に掲げる若者定住促進のビジョンについて、若者の転出抑制と移住定住促進に関し、具体的な数値目標の設定、実行計画、進捗管理と検証の仕組みづくり、さらには全庁横断的な推進体制の構築を今後どう進め、どのような成果を目指していくのか。
- 2 若者定住の基盤となる雇用創出に向け、従来の製造業に加え、IT関連企業、デジタル関連企業、研究開発型企业、サテライトオフィスなど、新たな産業の誘致を積極的に進めることは重要である。
安心して働き、将来を描くことのできる雇用環境の創出を目指し、今後どのような戦略で企業誘致を促進していくのか。
- 3 大学との連携によるインターンシップ、フィールドワーク、研究拠点やサテライトキャンパスの誘致などを通じて、若者と関わる機会を創出するとともに、本町を若者が学び、挑戦し、活躍できる場として位置付け、将来的に移住定住につながる取り組みを進めるべきと考えるがいかがか。
- 4 東北楽天ゴールデンイーグルス2軍拠点の誘致は、若者の流入促進、交流人口の増加、地域ブランドの向上など、本町の活性化に大きな波及効果をもたらす、またとない機会である。

この歴史的なビッグチャンスを見逃すことなく、誘致促進に向け、新たな戦略を掲げ、スピード感を持って積極的に取り組みを推進すべきと考えるが見解を伺う。

通告8番 議席10番 石井 央

1 町は、民有地の山林を寄付により受ける制度の創設を実施すべき

令和元年東日本台風災害は、町、町民に史上最悪の被害をもたらしました。その要因は、大量の雨と山林の土砂と倒木でありました。土砂災害を小さくするには森林の整備は重要で、個人では放置せざるを得ない現況を見る時、町が寄付により町有林として管理すべきと考えます。

森林組合等と連携し、新たな経済活性化に取り組む時と考え、町長に制度の創設を提案します。

2 伊具高の出願状況について

県教委は、1月21日の公立校入学者選抜の出願希望調査結果を発表。我が伊具高は、定員120名に対し志願者数は22名、2月13日出願状況を発表、志願者数は23名、出願倍率は0.19、25年は募集倍率0.65であり、この数字には大変ショックでした。丸中の生徒はどこへ行くのか、伊具高はどうなるのかと考える時、町長はどうするつもりか。町長の考えを伺います。

通告9番 議席4番 金森 裕之

復興の総仕上げと次のまちづくりは

令和元年東日本台風により甚大な被害を受けた本町は、復旧・復興が着実に進み、現在は復興の象徴として整備が進められている MIZBE ステーションの整備や、にぎわいの創出を目的とし、まもなく完成予定の八雄館新築工事が進行中である。これらの事業は8年度の完成を予定しており、まさに復興の総仕上げとも言える節目の年を迎えようとしている。同時に、復興から次のまちづくりへと本格的に舵を切るスタートの年でもあり、町民が安心して暮らせる町をどう築いて行くのか「第6次丸森町総合計画」や改訂された「丸森町復旧復興計画」の内容を踏まえ、今後のまちづくりについて町長の所見を伺う。

- 1 丸森町 MIZBE ステーションは令和8年度完成予定ではあるが、現在の進捗状況と当初示されたオープンまでの計画が予定通り進んでいるのか。また、最近の物価高騰によって工事費の増額が懸念されているが想定はしているのか。
- 2 かわまち交流センターには、飲食ブースや物販スペース、観光案内所等が設置されるが、これらの指定管理者と町との関わりや支援、連携をどう図っていく考えなのか。
- 3 MIZBE ステーションは、災害時の防災機能や災害伝承の拠点でもある。特に、大人から子ども達に水害の歴史や、発災当時の様子を伝える事は非常に大切な事だと認識している。防災教育の実施や、町の復旧から復興までの歩みをどう次の世代へ伝えていくのか。
- 4 令和7年12月に丸森町復旧・復興計画が改訂された。町は高齢化率も高く、山間部も多い地域性から、災害時には要避難者の支援や情報伝達など大きな課題があると思う。これらを踏まえ、更なる防災体制の強化を整備する必要があると思うがどうか。
- 5 第6次丸森町総合計画が策定され、10年後の町の将来像や目標が示された。一方で少子高齢化や人口減少は急速に進行しており、計画に掲げられた目標と現実との間に乖離が生じていると感じる。こうした状況を踏まえ、町として現状をどのように認識し、計画の実効性を確保していくのか。

通告10番 議席3番 大槻 孝雄

山間地に於けるテレビ受信は

2025年以降同軸ケーブルを利用した放送が相次ぎ終了する、同軸用の機器も2027年生産終了になることから国も、光ファイバーケーブルに切り替えを促している。総務省も「地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業」に基づき、テレビ共同受信施設の光ファイバーへの改修や、ケーブルテレビサービス等への移行を促す補助事業を実施している、又共聴組合代表者宛に、共同受信施設の老朽化対策、廃止手続、長期的運営などの相談や問い合わせに無料で応じ、アンケートも募集している。

本町には、共同受信施設があり、11施設はNHK共聴の組合で、光ケーブル化に於いて7組合が実施、一戸当たり70,000円～80,000円の負担があったとの事だが、電柱等の共架料や外側故障等をNHKが支払い、組合員数も多い事から1戸当たりの維持費用は年1,000円～6,000円程度である。残り4組合の同軸施設も光ケーブル化を図るとのこと。他の自主共聴8組合のうち5組合は、同軸施設で将来光施設へ変えないといけない。光施設に変えるには多額の工事費がかかり、町が事業主体となる事で国の補助金1/2受けることが出来る。他の3組合はすでに光施設になっているが、川田島、欠入組合は、平成25年25戸で始まり維持費も年1戸当たり、9,387円であったが令和7年には組合員が20戸、施設の管理含め維持費は282,618円、その中で共架料金が同軸の7.2倍となり、年150,304円と実に維持費の53%を占め、一戸当たりの負担も年14,131円に上昇し、苦慮している。他の2組合も維持費問題を抱えており、過疎化が進めば存続も懸念される。このような山間地の共聴施設の現状を、町はどのように捉え支援していくのか町長に問う

- 1 町内には共聴組合が何組合存在するのか。また、高齢化、人口減少が特に激しい自主共聴組合の現状を、町はどのように捉えているのか。
- 2 自主共聴同軸5組合は、今後光化施設に変えないといけない。町が事業主体となり、辺地共聴施設の光化等改修事業を取り入れ、過疎対策事業債を活用し、組合の負担を大幅に軽減すべきと考えるがどうか。
- 3 自主共聴3組合は、すでに光施設を取り入れており、国の支援は今のところない。維持費高騰で苦しむ組合に対し、共架料金への支援など行うべきと考えるがどうか。

通告 11 番 議席 7 番 大槻 正儀

タンチョウが棲む「理想郷まるもり」の実現を進めよ

本町にはかつて沢山のタンチョウが生息していた。町内には母なる大河阿武隈川がもたらした肥沃な湿原湿地が広がり、タンチョウの生息に余りある小魚やカエルなどの水中生物も生息していたものと容易に推測できる。小斎に在る寺院、遊仙寺の山号は鶴棲山と称し、大内地区には3か所に鶴の供養碑が建立されている。

このことは仙台藩への鶴の献上や、暮らしに鶴を食していた歴史的事実を物語るものである。

平成 25 年 9 月に大内地区の有志を中心として、国の特別天然記念物であるタンチョウ復帰をシンボルに自然保護を図り、生態系と生物多様性の保全をとおして地域を活性化することを目的とした「タンチョウ復帰を考える会」が設立され、現在の活動は渡り鳥の餌となる水中生物増殖のために、冬水たんぼを約 20ha 実施し農薬、化学肥料の半減に取り組んでいる。

現在、タンチョウの生息数は北東アジアに 6 千羽程おり、うち 2 千羽超が北海道内での分散生息をしているが、本州東日本への初めての生息地分散行動計画も現実味を帯びてきている。

NPO タンチョウ保護研究グループ（理事長百瀬邦和）は、本年 5 月東京での開催予定の国際会議において、タンチョウ復帰を考える会の活動状況や本町のタンチョウの歴史的背景を紹介するなどして、本町の存在を国内外に本州での分散生息地の最有力候補地として発信する考えのようである。これらこれまでは、本町大内出身で関西在住である環境省公認の環境カウンセラーが、取り持った縁でここまで到達したと認識している。

東日本大震災・東日本台風被害からの復興施策として、タンチョウ復帰の活動は環境・稲作経済・観光・情報発信に、本町の明るい大いに希望の持てる施策と考える。今後は町がどのような対応をするのが重要と考える。町長の所見を伺う。

- 1 東日本大震災後の平成 25 年 9 月に設立されたタンチョウ復帰を考える会はその後の東日本台風を乗り越え現在も活動を継続しているが、本町での分散生息実現のためには、町の基本姿勢が問われている（問われていること自体が町に届いていないのかもしれない）。町行政との連携協働が必要と考えるが、どのような考えか。
- 2 登米市は、令和 4 年 8 月 5 日に、環境省公募事業のトキとの共生を目指す里地（B 地域）に選定されているが、市の取り組みをどのように評価しているか。

通告 12番 議席 9番 菊池 修一

1 病院経営の抜本的な改革について

昨年 12 月定例会において、令和 7 年度一般会計補正予算第 4 号として病院事業会計への繰出金 2 億円が提案され、総額 5 億 3,000 万円となります。

しかし、人口減少に歯止めがかからない本町において、高齢化が進み、多くの住民が年齢を重ねながら疾患と向き合う中で、適切な医療を安心して受けられるよう、地域医療を守ることこそが地域を守ることにつながると信じています。その思いから、丸森病院の存続を強く願うものであります。しかしながら、多額の繰出金による支援にも限界があります。一日も早い安定した病院経営の確立が求められています。

これまで地域医療の課題解決策として「地域医療連携システム」が期待されてきましたが、システムを導入するだけで現場が動くわけではありません。むしろ、アナログであっても、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション、すなわち人と人とのつながりこそが連携の基本であると考えます。

丸森病院経営改革プランにおいて、具体的にどのような考えのもとに改革を進めようとしているのか、改めて町長に伺います。

2 英語教育を軸としたまちづくりについて

2025 年（令和 7 年）4 月 1 日時点における 15 歳未満の子どもの数は 1,366 万人となり、前年より 35 万人減少しました。1982 年から 44 年連続の減少であり、出生数も 67 万人台となる見込みで、2 年連続で 70 万人を下回っています。全国的に少子化・高齢化が進行する中、とりわけ地方では人口減少に歯止めがかからず、都市部への人口集中が続いています。

本町においても、各課の職員の皆さまをはじめ、全庁を挙げて多様な施策に取り組まれていることに対し、敬意と感謝、そして大きな期待を寄せております。しかしながら、現時点では目に見える成果が十分に現れているとは言い難いのが実情です。

そこで、町長ならびに教育長に提案いたします。

英語教育の充実を移住・定住施策の柱としている茨城県境町では、特色ある英語教育を打ち出し、まちの魅力向上につなげています。本町においても、幼児保育の段階から本格的な英語教育を導入し、小・中学校へとつながる一貫した先進的教育に取り組んでみるべきだと思います。

本町の将来を見据えた英語教育を軸とするまちづくりについて、町長ならびに教育長のご見解を伺います。

通告13番 議席11番 海川 正則

主要地方道白石丸森線早期完成を

2019年の台風19号豪雨で被災した国道349号山側ルートが1月31日開通しました。町民にとって、長年の悲願であった道路を整備していただいた国土交通省、宮城県をはじめ協力をいただいた関係者の皆様に、感謝申し上げる次第であります。

この開通により、沿線住民の安全・安心が確保され、宮城・福島間の交流人口の拡大や物流の拡大などに、大きく期待しております。

また、2027年7月完成予定の白石中央スマートインターチェンジが昨年、工事着工がなされました。完成すればさらに本町からは東北自動車道を容易に利用できるようになります。

そのような中、白石市へのアクセス道として、主要地方道の白石丸森線が最短ルートであり、白石中央スマートインターチェンジや、特に東北新幹線を利用する場合においても、最適な路線だと思えます。

しかしながら、白石丸森線の改良工事は平成24年度から県の「大張館矢間道路改築事業」により整備が行われておりますが、今だ半分程度の距離しか整備が進んでない状況であります。

町民はこの路線に大いに期待しており、整備後の町への効果も大きく、利便性の向上、地域経済の活性化につながるものと思えます。

以上の状況を踏まえ、早期の完成に向け、下記の点について町長の所見を伺います。

- 1 県では、「宮城県土木・建築行政推進計画」の中で、大河原地域の主要事業として掲げられているが、実際に全線の整備が完成するのは、いつになるのか。
- 2 現在の道路の進捗状況は、本町分が完了しており、今後は角田市が主な工事箇所となることから、角田市と連携協力し、機会を捉え様々な手段によって、県・国に働きかけ、早期に完成するよう進めるべきと考えるがいかがか。